

MAKING POTENTIAL A REALITY

2022年12月期 第2四半期 決算補足説明資料（連結）

2022年8月22日
シンクレイヤ株式会社
証券コード：1724

- 0 1** **会社概要・経営理念**
- 0 2** **2022年12月期 第2四半期決算概要**
- 0 3** **2022年12月期 業績予想**
- 0 4** **今後の事業規模拡大に向けて**
- 0 5** **ESG経営・SDGsへの取組み**

MAKING POTENTIAL A REALITY

GIGABIT NETWORK SOLUTION

01 会社概要・経営理念

シンクレイヤ株式会社

本社	愛知県名古屋市中区千代田二丁目21番18号		
設立	1962年（昭和37年）5月2日		
代表者	山口 正裕（代表取締役社長）		
資本金	8億3574万5393円		
従業員数	165名（グループ全体289名）	※2021年12月末現在	
グループ会社	ケーブルシステム建設株式会社 奥田電気工業株式会社 愛知電子（中山）有限公司		
事業内容	ケーブルテレビシステム及び情報通信システム関連の設計、施工、保守及びコンサルタント ケーブルテレビシステム機器、情報通信システム機器及びそれらの周辺機器の製造、購入及び販売 ケーブルテレビシステム、情報通信システムの導入に関する情報の提供、教育及び指導		

経営理念

わたしたちは、**情報通信分野**において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供と**ネットワークシステム**の構築を通じて社会に貢献すると共に、会社の発展と社員の幸せをはかる

社名の由来

ネットワークのあらゆる階層（**レイヤ：Layer**）と同期（**シンクロナイズ：Synchronize**）する



時代と、技術と、人の思いが、
自然にシンクロナイズできる社会を目指す企業

1962

テレビ放送黎明期・難視聴対策

創業者・山口正起が「テレビを売ることよりも、テレビをきれいに観せる」伝送路に関心を抱き、テレビ共聴用機器の開発に没頭。

1962年に直列ユニット方式を発明し高層ビルでも1本のアンテナでテレビが観られるようになった。1964年の東京オリンピックを契機に需要拡大。テレビ共聴機器・ケーブルテレビ（CATV）の総合メーカー、システムインテグレーターへと成長。



1996

インターネット登場・サービス拡大

当時インターネットといえば電話回線が主体だったが、ケーブルテレビの伝送路を利用すれば、より高速なインターネットが提供できることが実証された。

日本で初めて商用ケーブルインターネットを開始した東京のケーブルテレビ事業者様の通信インフラ構築を当社が任された。

これを皮切りに全国のケーブルテレビ事業者様に放送・通信のシステムを拡販し、放送と通信両方の技術を活かして活躍する現在の当社の礎となった。



ケーブルモデム 平成8年販売開始

平成7年頃から急速に普及しはじめたインターネットはその通信手段としては電話回線が主体でしたが、ケーブルテレビの伝送路を利用すれば、より高速なインターネットサービスを提供できることが技術的に実証されたことから、ケーブルインターネットが注目されるようになりました。

シンクレイヤはケーブルモデムの高速性が今後のケーブルインターネット、ひいてはケーブルテレビ市場獲得の鍵を握ると確信し、当社は平成8年1月より、米国のLAN-city社（ラン・シティ社/後にノテルネットワークス社が買収）の毎秒10メガビットという高性能のケーブルモデムの販売を開始しました。また、自社でも上記のブロードバンドLANの技術を活かし、対称型ケーブルモデムの生産に乗り出しました。



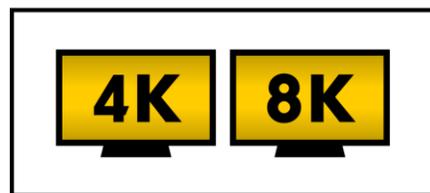
2011

2022

放送と通信の融合

放送のデジタル化（圧縮技術の向上など）と、
通信サービスの高度化（光伝送による高速・大容量通信）により、
放送と通信の境目がなくなっていく。

当社は、光伝送に適した機器や通信設備を整え、
伝送路工事を含め多数のケーブルテレビ・通信事業者様に納入している。



2022

2030

第四次産業革命（Society5.0）が世の中を変革させる

- 技術革新により、様々なモノがネットワークを通じてつながる
- 膨大なデータを扱うことになるネットワークは、更に高度化が進む
- そのためには既存システムのリプレイス／新設が必要、設備投資が継続

ネットワークインフラを支える**当社の重要性はますます高まる**

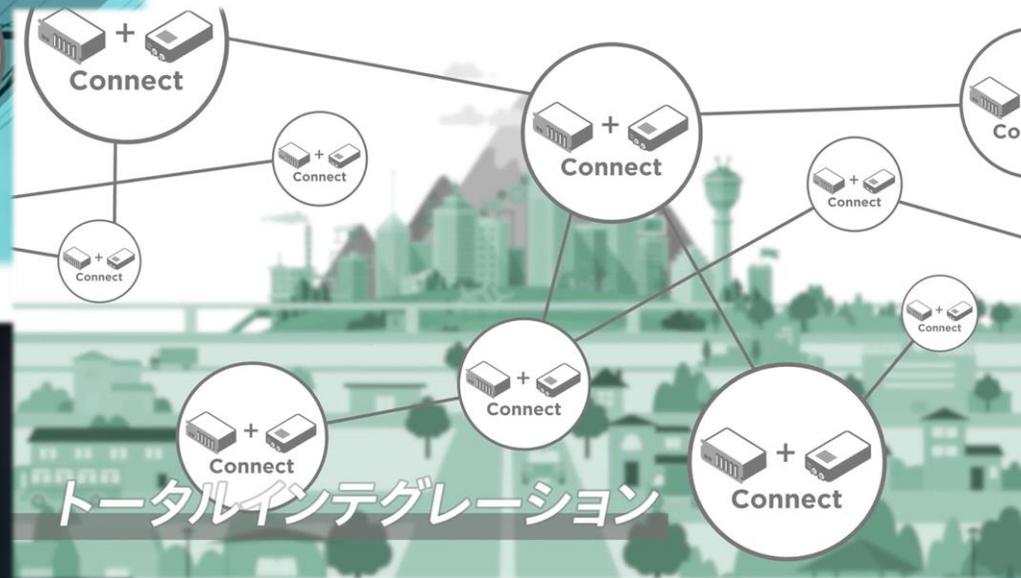


まち全体を覆う大規模ネットワークの構築、ノンストップサービスの実現



ネットワーク設計
申請
施工

設計～施工



24 hours 365 days
Do not stop



ネットワーク構築

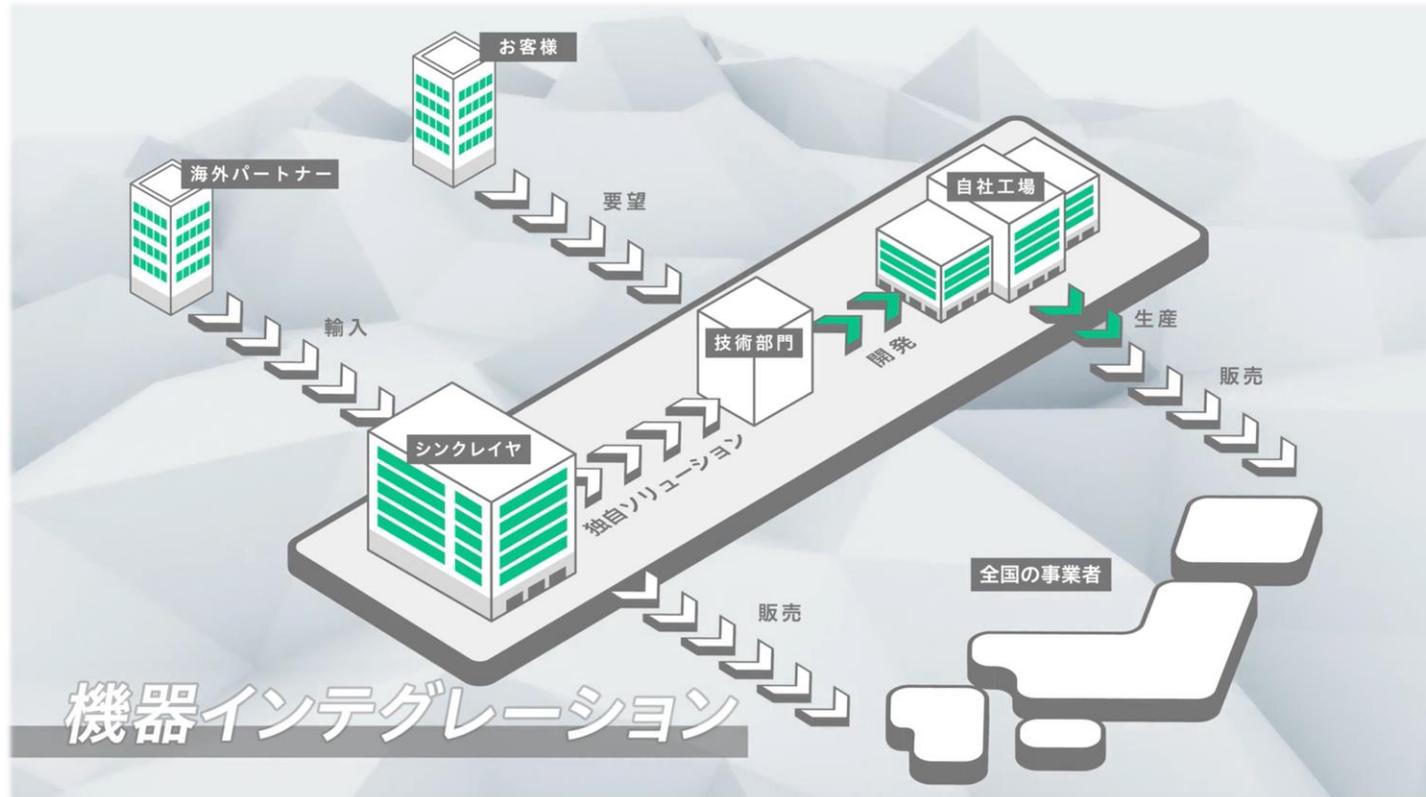


監視装置開発
監視
維持管理

保守・維持管理

トータルインテグレーション

時代にあった最先端の放送・通信機器の開発、製造、販売（BtoB）

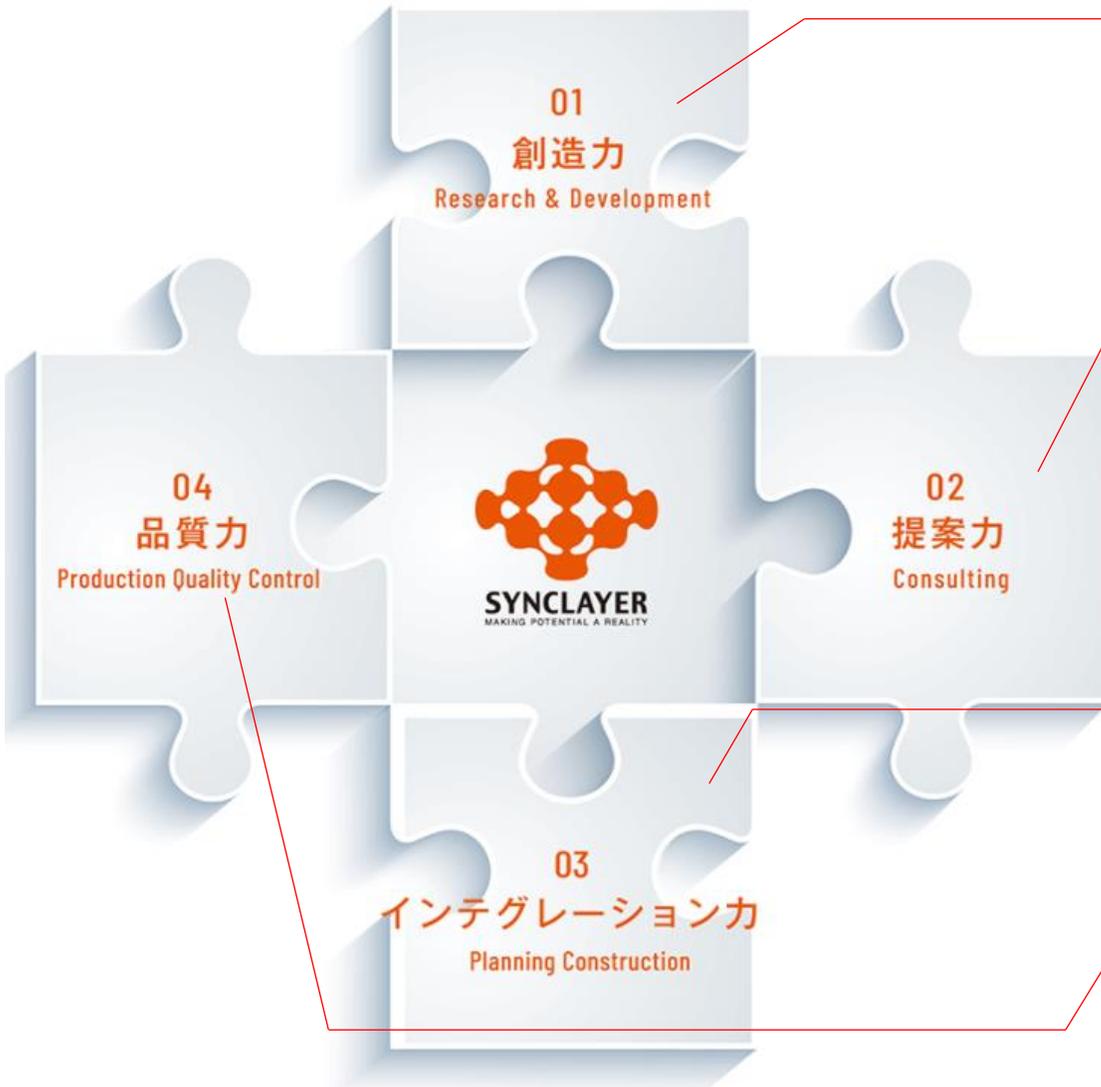


大型装置から小型端末まで



機器インテグレーション

強みをさらに磨き 社会に貢献してまいります



FEATURE
&
STRENGTH
01

開発から設計・生産・販売まで手掛ける創造力

徹底した市場ニーズの分析を基に、社内開発チームの柔軟なアイデアで機器を設計。さらに生産・販売までを一貫して行えるからこそ、事業者のニーズに的確に応えることができます。

FEATURE
&
STRENGTH
02

放送・通信システムの両方に強い提案力

放送と通信の融合時代をむかえた今、事業者にとって新しいビジネスには何が必要か、私たちの提案はそれをはっきりと見据えています。

FEATURE
&
STRENGTH
03

最先端技術を結集させるインテグレーション力

包括的にシステムを構築するために、国内はもとより複数の海外ベンダーとも連携し、最適な機器を組み合わせ、豊富な知識とノウハウで事業者の声にさまざまな角度から応えています。

FEATURE
&
STRENGTH
04

徹底したこだわりが生む品質力

ネットワークに求められるのは、24時間365日安定して稼働し続ける高い信頼性。自社他社を問わず、大切なお客様に納品する製品には厳しい品質基準のクリアが不可欠です。市場で高評価を獲得し続けているのは、その徹底したこだわりがあるからこそです。

MAKING POTENTIAL A REALITY

NETWORK SOLUTION

0 2 2022年12月期 第2四半期決算概要

前年同期比減少も、通信系機器販売は堅調に推移し進捗はほぼ想定通り

売上高	： 4,931百万円	（ 98.6%）	計画比
営業利益	： 173百万円	（115.3%）	
経常利益	： 208百万円	（138.7%）	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	： 129百万円	（129.0%）	

■売上面：工事関連は前期末の受注減少が第1四半期に引き続き響いたが、通信系機器販売は引き続き堅調に推移。

■利益面：円安の進行及び世界的な原材料等の部品供給不足の影響がある中でも工事原価率の低減及び販売管理費の削減に努めた。

多くの顧客において期初となる当社第2四半期（4月～6月）の業績は例年厳しい傾向

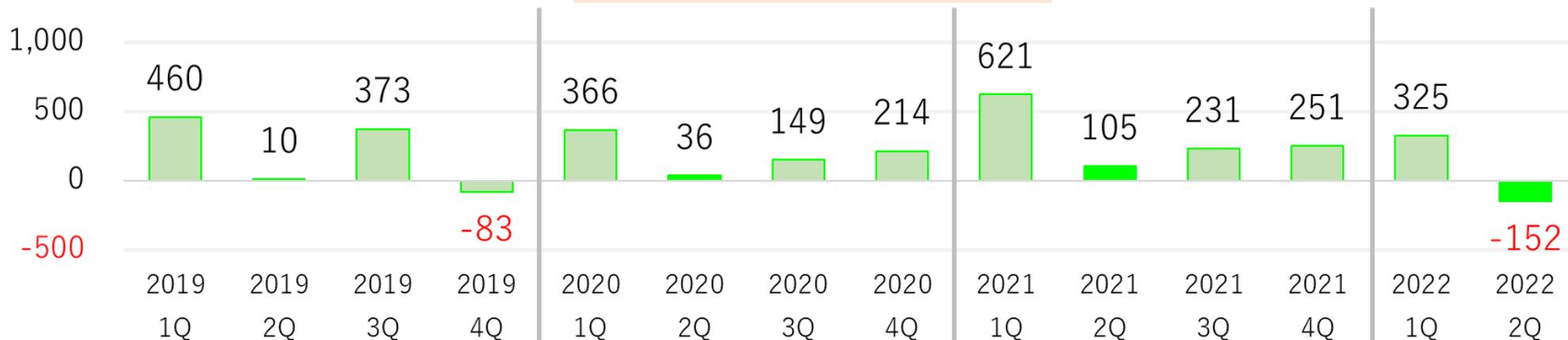
四半期連結売上高の推移

(単位：百万円)



四半期連結営業利益の推移

(単位：百万円)

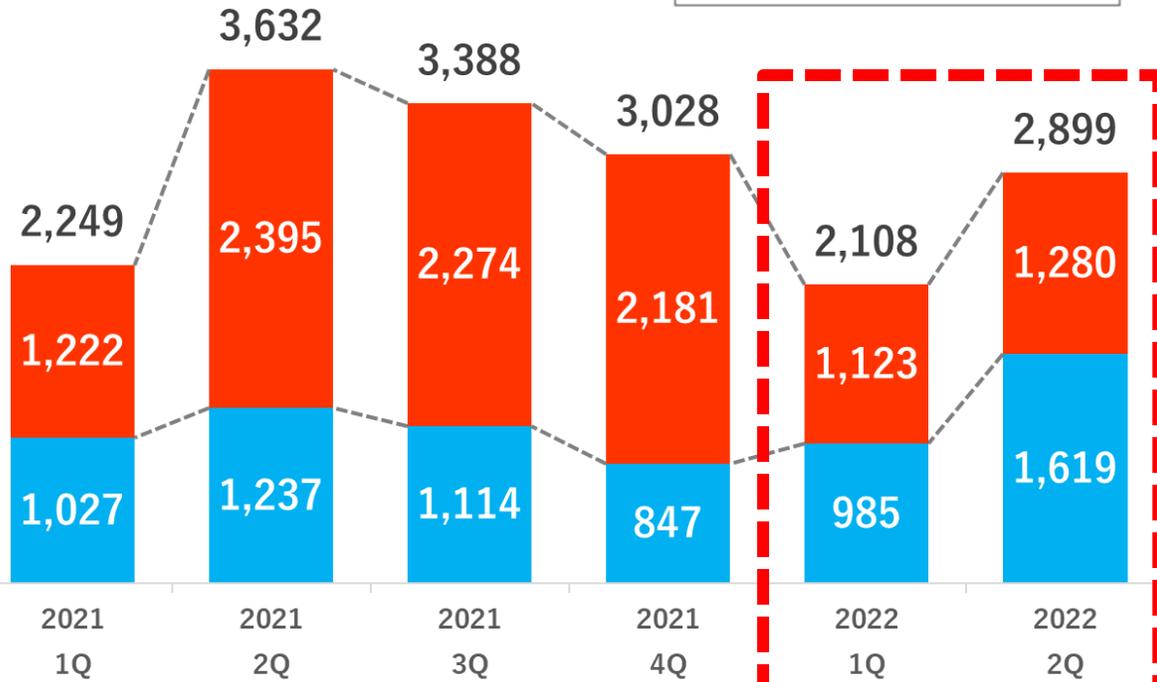


2022年12月期 第2四半期決算のポイント

受注高・受注残高共に1Q比増加傾向。トータルインテグレーション部門の増加が顕著

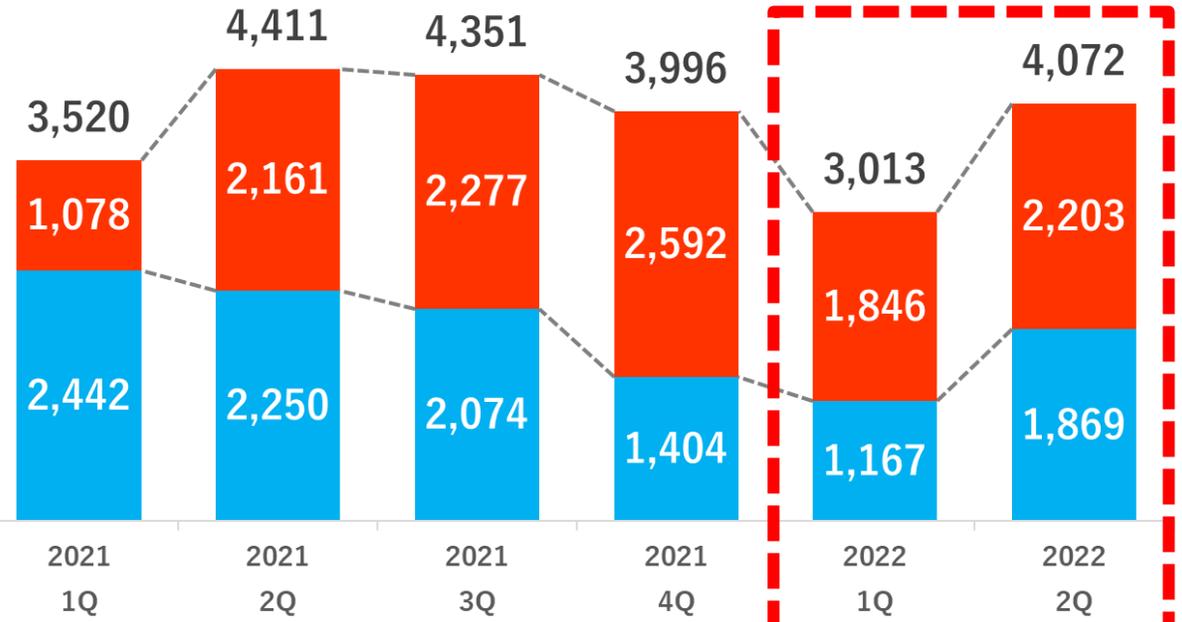
受注高（連結）

■ 機器インテグレーション部門
■ トータル・インテグレーション部門



受注残高（連結）

■ 機器インテグレーション部門
■ トータル・インテグレーション部門



MAKING POTENTIAL A REALITY

GIGABIT NETWORK SOLUTION

03 2022年12月期 業績予想

上期進捗はほぼ想定通り。通期業績達成に向け取組み中

(2022年2月14日公表業績予想数値)

売上高 : **11,600**百万円

営業利益 : **680**百万円

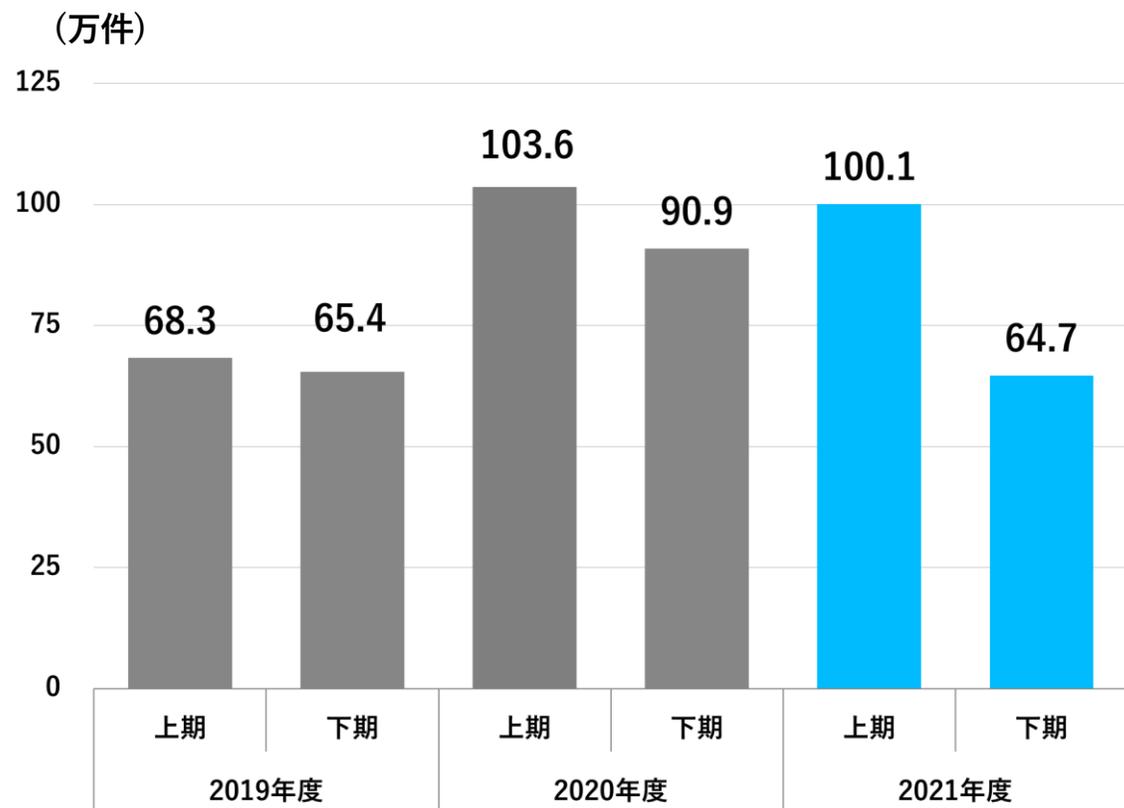
経常利益 : **690**百万円

親会社株主に帰属する
当期純利益 : **460**百万円

- ✓ 通信系機器全般の販路拡大の成果により機器インテグレーション部門が主軸に
- ✓ ネットワークの高機能化・高速化のためセンター設備強化等の工事受注確保へ
- ✓ 工期短縮や仕入コスト平準化による利益率向上を目指す

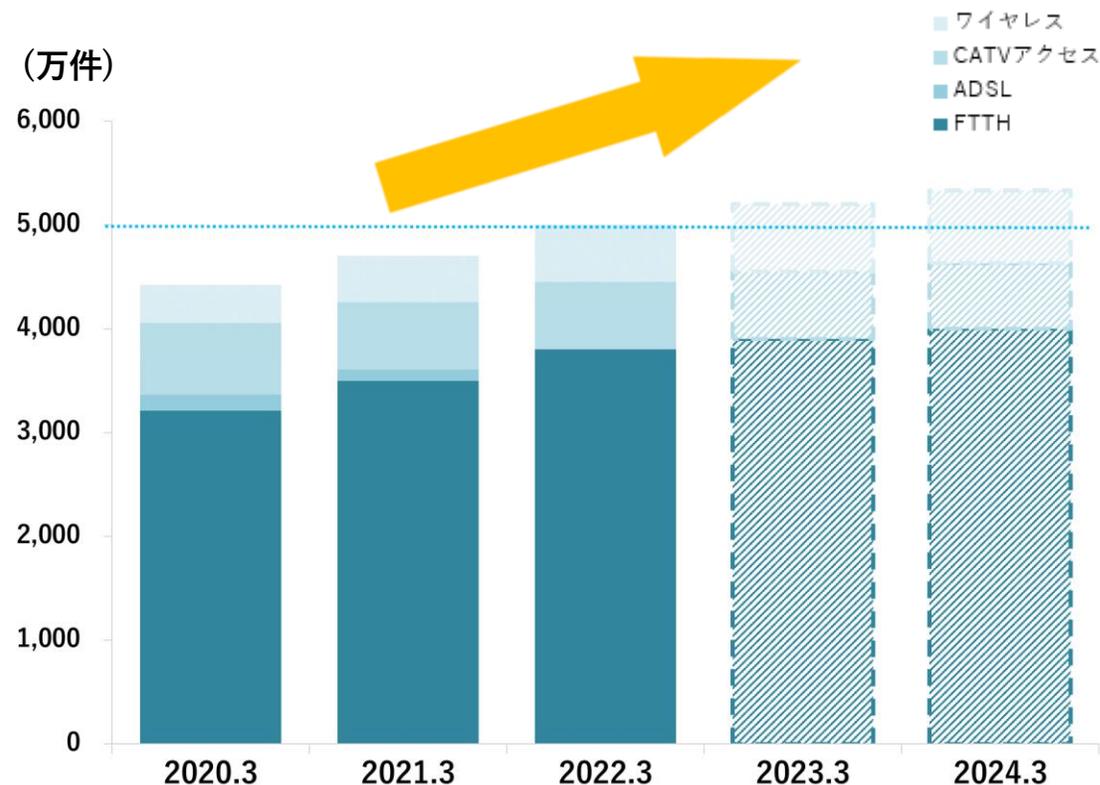
FTTH契約数の純増数はコロナ禍前の水準に戻ったものの、固定ブロードバンド市場全体では継続的な拡大が予測される

FTTH契約数の純増数推移



出典：(株)MM総研「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」をもとに当社作成

固定ブロードバンド契約数の推移・予測



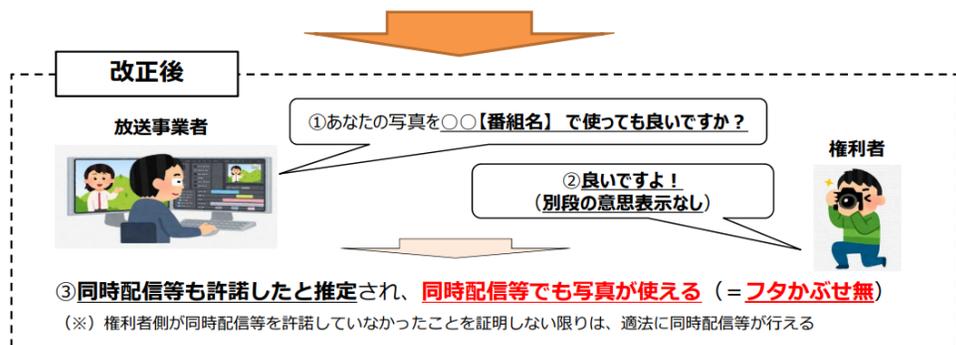
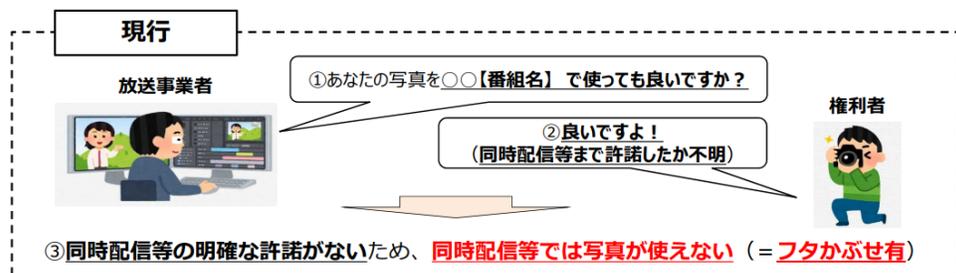
出典：(株)MM総研「固定ブロードバンド契約数の推移・予測」をもとに当社作成

今年1月施行の著作権法改正により コンテンツのIP配信が容易に

テレビ放送のIP配信が大きく進化、 ケーブルテレビ業界もIP化に向けて推進

今年1月施行の著作権法改正

許諾推定規定の創設による効果（イメージ）



出典：文化庁「著作権法の一部を改正する法律（説明資料）」

テレビ放送のIP配信が大きく進化！

在京民放キー局が、「リアルタイム同時配信」スタート

株式会社TVerは、2022年4月11日から、フジテレビやテレビ東京などの在京民放キー局が、テレビ番組を放送と同時にインターネットでも見られるように「リアルタイム同時配信」を5系列横並びで開始しました。

これまで、地上デジタル放送は、放送波をアンテナで受信するか、ケーブルテレビ事業者からの信号を受けて、テレビ以外でリアルタイムに視聴することはできませんでした（特別な機器を使って転送する等を除く）。しかし、これからは、ドラマやバラエティ番組を、スマホやパソコンでリアルタイムで楽しめるようになりました。



NHKは、テレビ向けのインターネット配信をスタート

NHKは、ネット配信サービスの「NHKプラス」について、2022年度から大幅なサービス拡充を発表しました。4月1日にはインターネットに接続したテレビ受信機等で利用できる新しいアプリをリリースしたほか、総合テレビ同時配信の24時間化、利用開始手続きの簡略化などを実施しています。

配信番組は、PCやスマホ、タブレット端末向けと同じですが、テレビの大画面に対応するため、高画質（最大6Mbps）で配信します。なお、テレビ受信機で利用するのは見逃し番組配信のみで、同時配信は利用できません。また、テレビ受信機向けアプリの初期対象デバイスはAndroid TV、またはFire OSを搭載している受信機や外付けデバイス等となります。



出典：「JEITAケーブルテレビハンドブック」

2030年のCATV
オールIP化実現に向け
業界一体となって
様々なプロジェクトが
推進される

IP化により
放送サービスを
有機的に連携させ
満足度を向上に
繋げる

2022年12月期 当社の取組み

地域DXやIP放送の実現に向け、ニーズに沿った10Gの高速データ通信対応機器を提案
ネットワークの冗長化・品質向上のためのシステム提供

7月28日・29日開催のケーブル技術ショー2022にも出展

**XGS-PON
OLT**
MA5800-X7
MA5800-X2

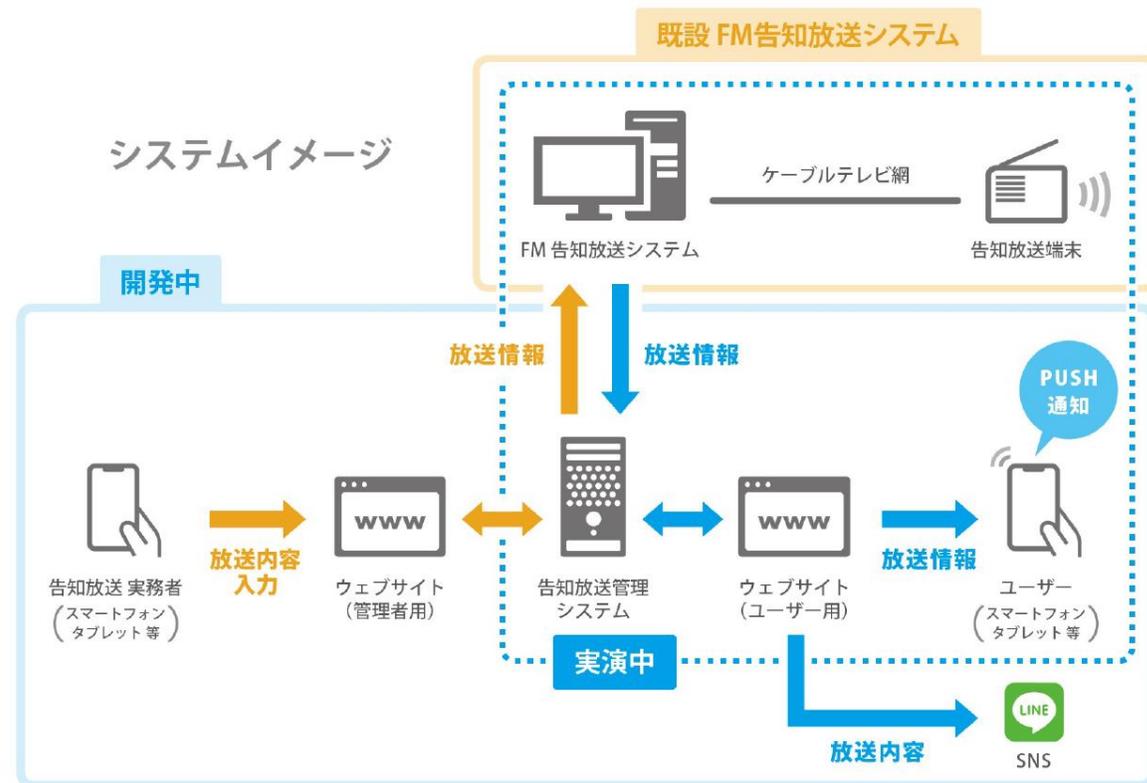


光ネットワークは
10 Gbpsの時代へ

**10G-EPON
OLT**
SGES-6000



システムイメージ



MAKING POTENTIAL A REALITY

GIGABIT NETWORK SOLUTION

04

今後の事業拡大に向けて

2023年12月期 業績目標数値

2021年12月期は計画を大幅超過達成、2022年12月期は反動減も
2023年12月期は持ち直す見込み。目標値の修正なし

(連結・単位：百万円)

	2021年12月期		2022年12月期		2023年12月期	
	実績	計画比	計画	前年度比	計画	前年度比
売上高	13,061	+1,661	11,600	△1,461	13,500	+1,900
営業利益	1,208	+598	680	△528	1,000	+320
経常利益	1,319	+699	690	△629	1,000	+310

2022年2月14日
公表
業績予想

【Point】

- ① 増資による事業規模拡大
- ② 市場でのシェア拡大

今年度より、**デジタル投資**として主要基幹システムの刷新
技術開発投資として開発環境整備や設備投資が進行中

【技術開発投資】



技術開発拠点の強化 など

【デジタル投資】

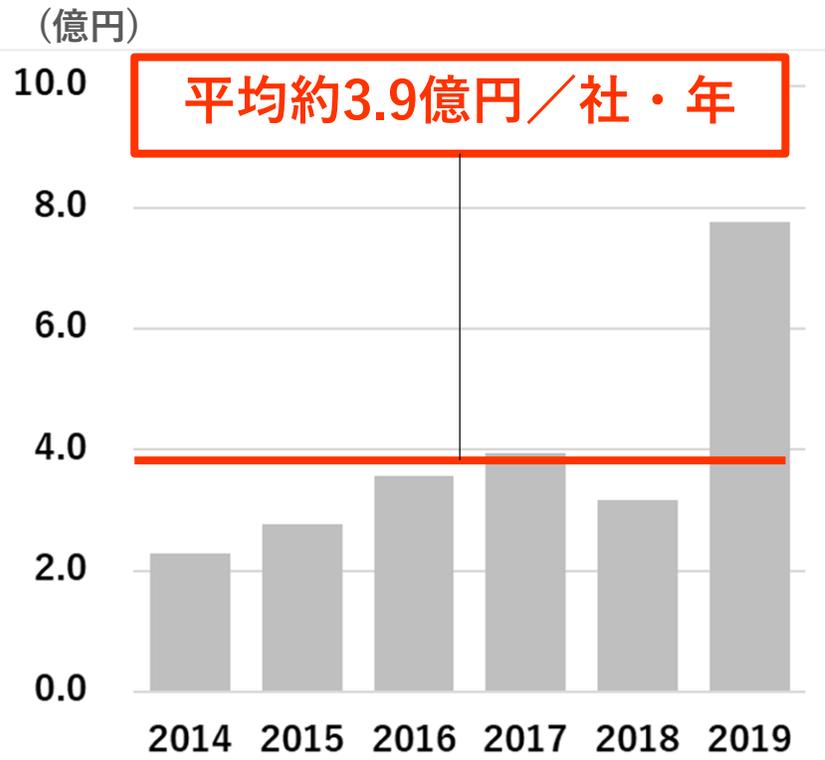


主要基幹システムの刷新 など

ケーブルテレビ業界分析①

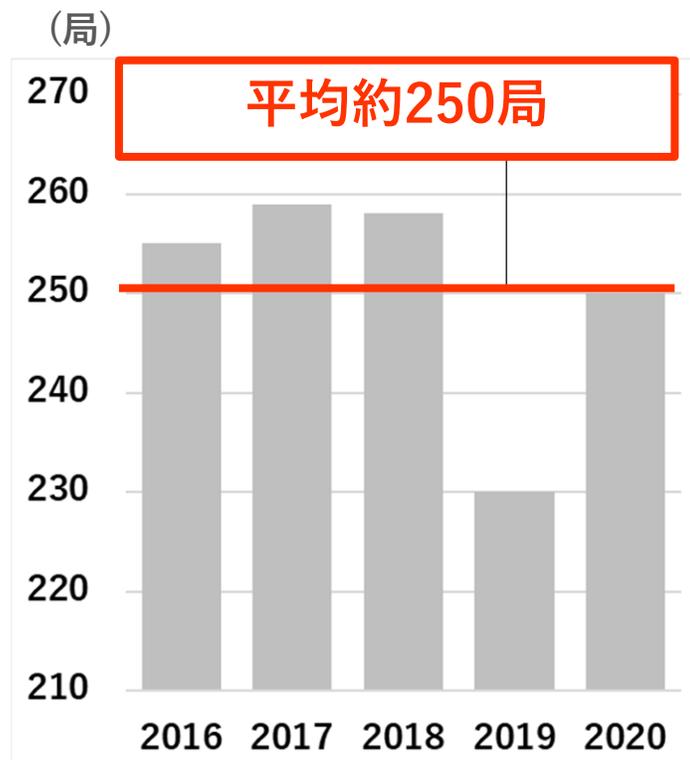
当社がターゲットとする市場規模は**約500億円／年**と想定

ケーブルテレビ事業者
年間設備投資額の推移
(1社あたり)



出典：総務省「情報通信業基本調査結果」データより当社作成

単年度黒字事業者
(積極的に投資すると考えられる
事業者)



出典：総務省「ケーブルテレビの現状令和3年9月版」

設備投資額 3.9億円

×

投資事業者 250局

↓

約1,000億円

↓

うち半分[※]をSTB・映像関連
機器等当社取扱い外と想定

↓

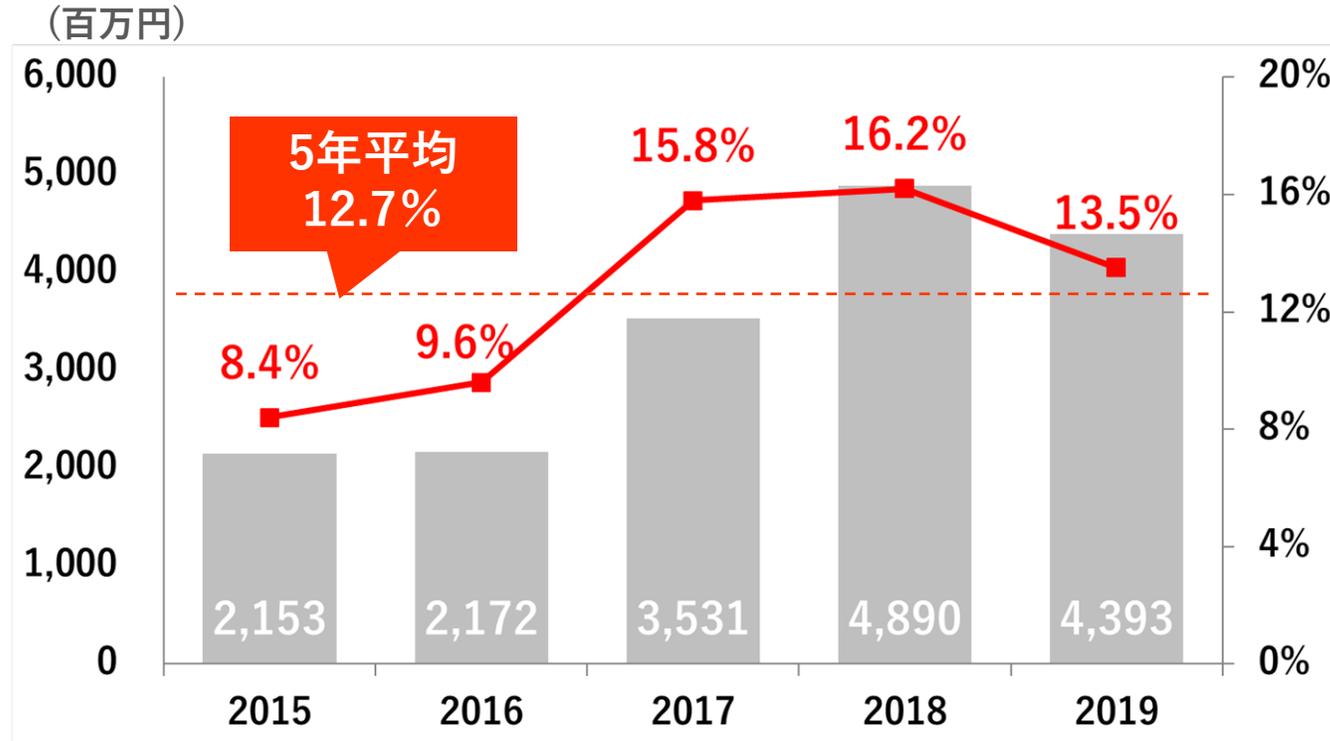
約500億円

※STB (セットトップボックス)
放送信号を受信し、一般のテレビで
視聴可能な信号に変換する装置。

ケーブルテレビ業界分析②

ケーブルテレビ関連機器の当社シェアは**12%**程度
2030年に向けた地域DX実現のための各種ソリューションを提案し**シェア拡大**

ケーブルテレビ機器の当社売上額と推計市場占有率



※当社調べ。STB含まず。



新4K8K衛星放送対応光端末器
SORC-100R



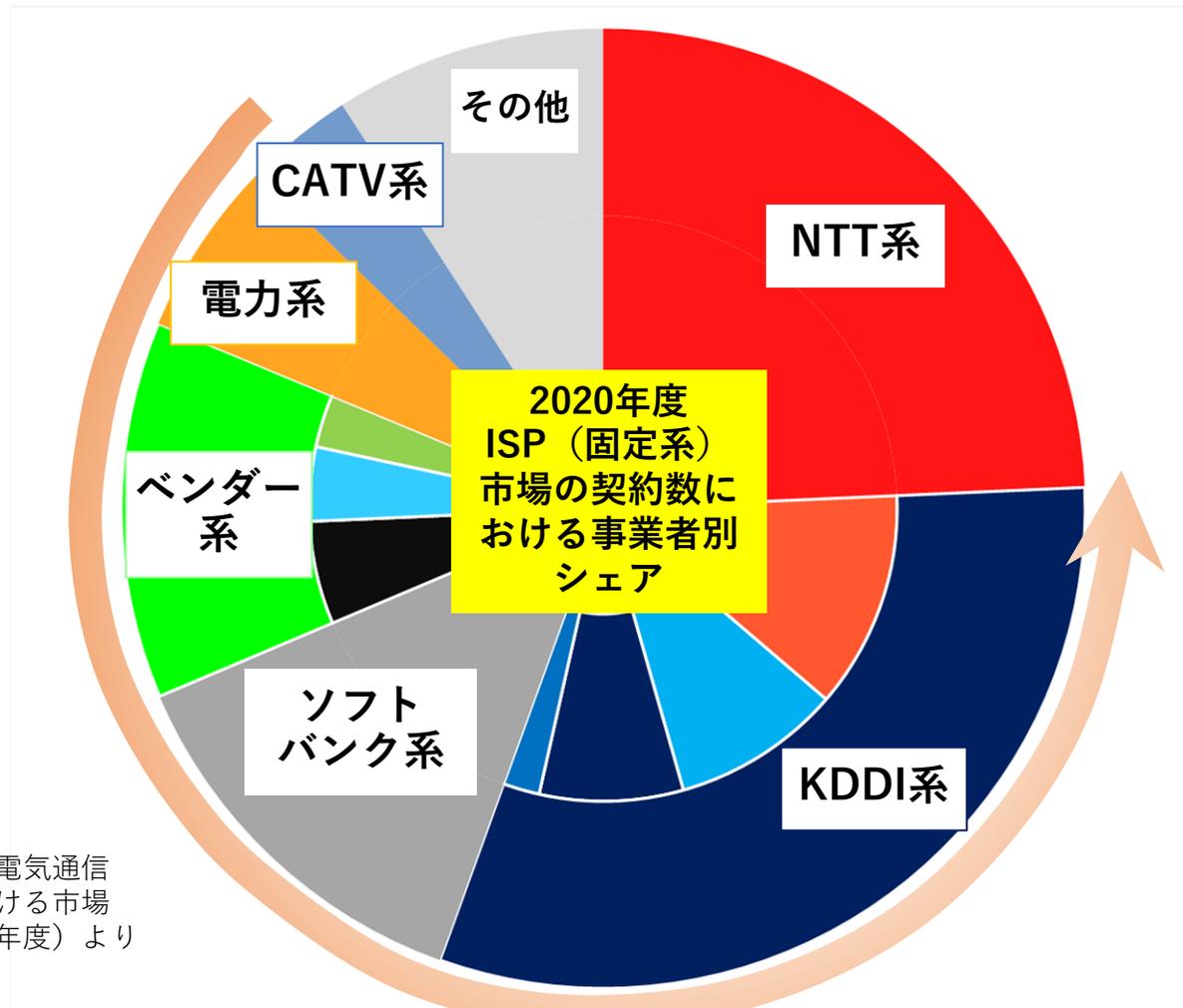
XGSPON用ONT
SGP300B



GPON用ONT
SGP100B

通信業界（通信キャリア）分析①

限られた地域で展開している通信キャリア（電力系）
 全国展開している通信キャリア（4大キャリア、メーカー系・商社系）向け**販路拡大**



2020年度ISP（固定系）市場の契約数における事業者別シェア

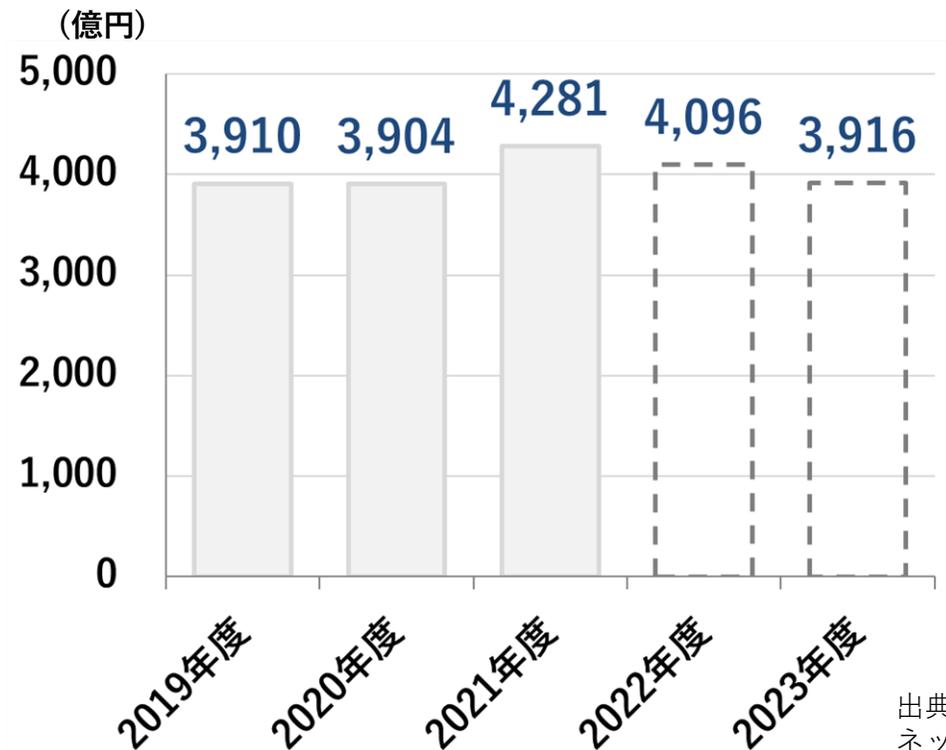
NTT系	24.3%
KDDI系	31.2%
J:COMグループ	12.0%
ビッグロープ	9.3%
KDDI	7.9%
その他KDDI系	2.0%
ソフトバンク系	13.1%
ベンダー系	12.7%
ソニーネットワークコミュニケーションズ	5.7%
ニフティ	4.1%
その他ベンダー系	2.9%
電力系	6.0%
CATV系	3.6%
その他	9.1%

出典：総務省電気通信
事業分野における市場
検証（令和2年度）より

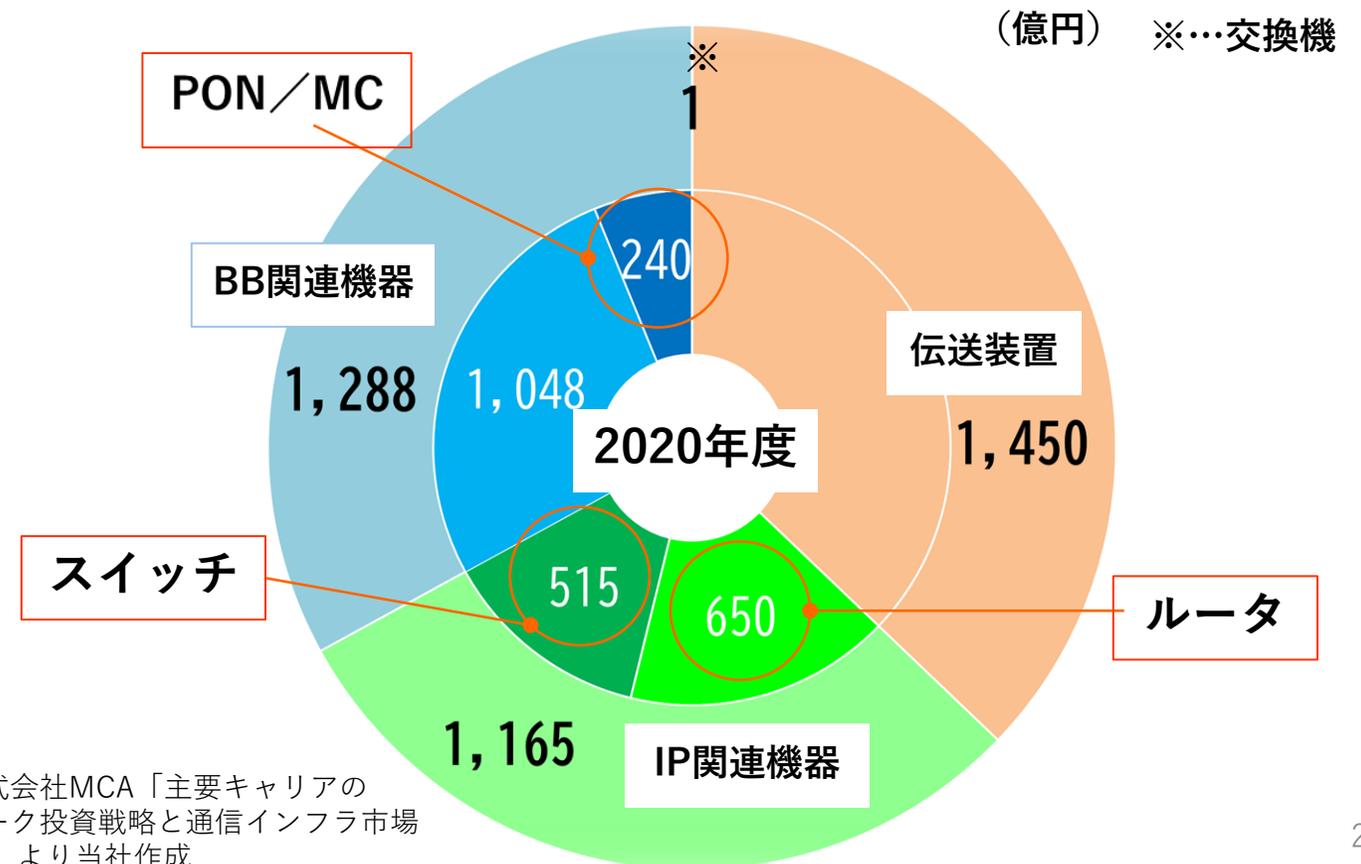
通信業界（通信キャリア）分析②

ネットワーク機器市場は**約4,000億円**規模。PON（光ネットワーク）関連**約240億円**とIP関連**約1,200億円**に機器を提案し、**シェア拡大**

ネットワーク機器市場規模（投資額）



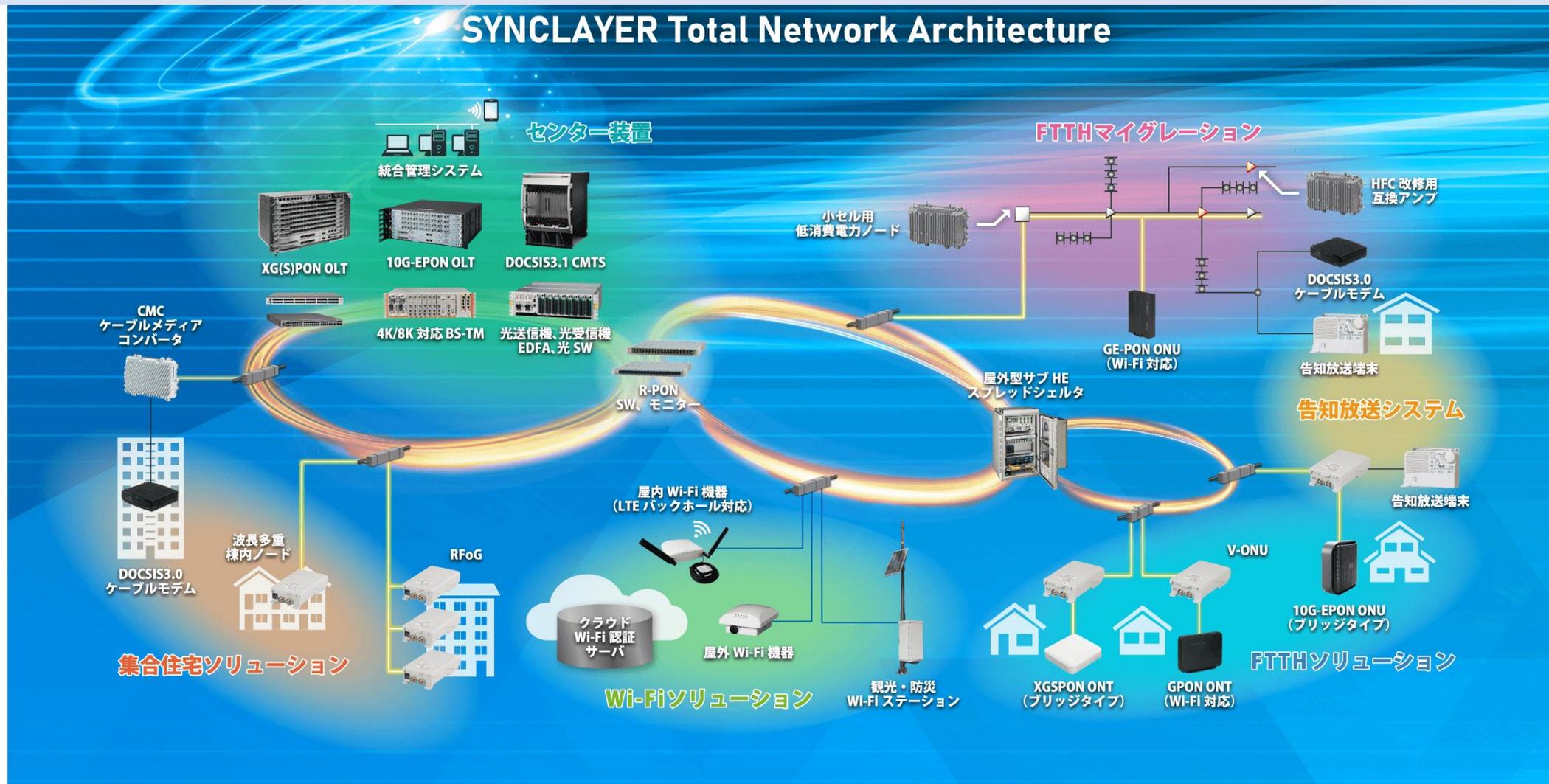
ネットワーク機器 機器分類別投資額



出典：株式会社MCA「主要キャリアのネットワーク投資戦略と通信インフラ市場 2021年版」より当社作成

テレビ放送とデータ通信発展の先駆者であるシンクレイヤは、その実績とノウハウを
基に、ソリューションプロバイダとして最適なネットワークを提供します

SYNCLAYER Total Network Architecture



MAKING POTENTIAL A REALITY

GLOBAL NETWORK SOLUTION

05 ESG経営・SDGsへの取組み

シンクレイヤーは企業の**持続的な成長**と**持続可能な地球環境・社会の実現**に取り組めます

2021.12

シンクレイヤーSDGs ACTION タスクフォース組成

SDGs宣言策定のためのワークショップ開始。将来的な自社の存在意義を明確にビジョン化していく。

**ワークショップ（全7回）
+ グループごとの討議**



2022.04

SDGs宣言作成

社内アンケートやタスクフォースメンバーからの意見を基に議論。

シンクレイヤーのSDGs重点目標・取組方針

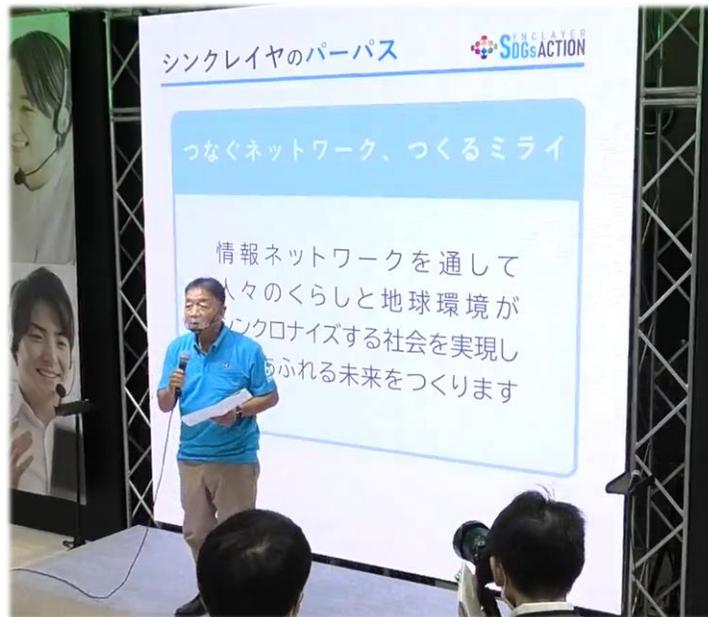
重点目標	取組方針	SDGs
顧客の信頼と期待に応える	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 社会のニーズを的確に捉え先進的技術をもって提供する ✓ 顧客エンゲージメントの向上で、潜在的課題を捉え解決を共に図る ✓ 充実したサポート体制で、安定した技術フォローと品質を提供する 	
ネットワーク環境の創造により新たな人々のつながりを生み出す	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域密着性の高いケーブルテレビ事業者と連携し、情報拠点として地域の発展に貢献する ✓ いつでも・どこでも・だれとでもつながる新たなネットワークソリューションを提供する 	
循環型社会づくりに向けた事業活動を行う	<ul style="list-style-type: none"> ✓ バリューチェーンのパートナーシップを深める ✓ 原材料の選定から生産、廃棄まで3R可能な製品を供給する ✓ バリューチェーン全体で温室効果ガスを削減する ✓ 顧客との協働で3Rの仕組みを構築する 	
働きやすく、働きがいのある会社をつくる	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 多様な人材が互いに尊重し合い、活躍できる環境をつくる ✓ 全ての人が健やかに生き生きと働ける職場をつくる ✓ 自ら学び高め合い、成長を実感できる人材育成を行う ✓ 社員エンゲージメントを高める制度を設計する 	
レジリエンスな地域社会をつくる	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域社会や顧客、パートナー企業と連携し災害に強く信頼性の高いネットワークを提供する ✓ ネットワークを活かして地域のつながりを強め、コミュニティの活性化に貢献する 	

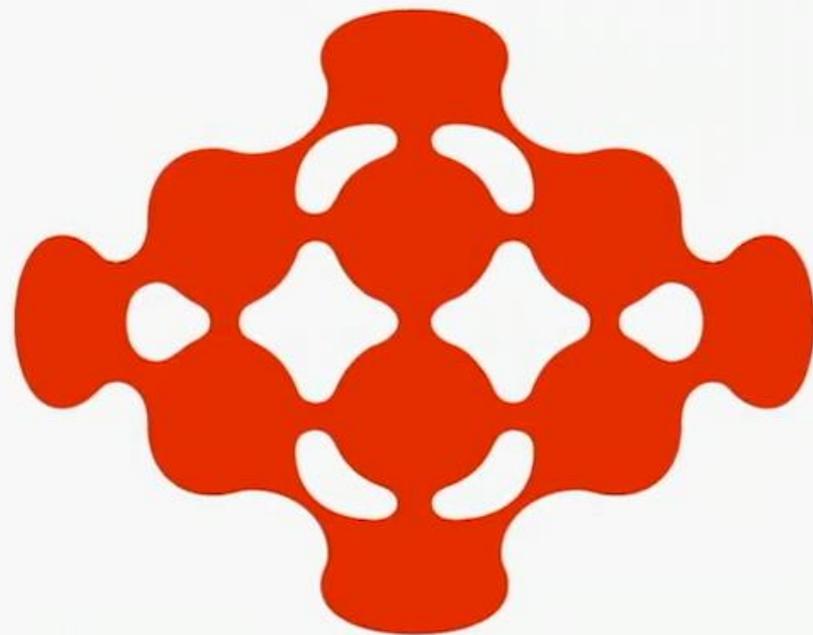
今年7月に**SDGs宣言**、当社Webサイトにも**専用ページ**を開設

2022.07

ケーブル技術ショー（当社ブース）にてSDGs宣言

パーパス、重点目標、今後の取組みについて
代表取締役社長 山口がプレゼンテーション実施





SYNCLAYER
MAKING POTENTIAL A REALITY

想いが伝わる未来をつくる

MAKING POTENTIAL A REALITY

NETWORK SOLUTION

APPENDIX

2022年12月期 第2四半期業績（指標）

	2021年12月期 第2四半期実績	2022年12月期 第2四半期実績	前年同期比 (増減額／率)
自己資本利益率 (ROE)	14.91%	2.48%	▲12.43%
1株当たり四半期純利益 (EPS)	156.13円	27.97円	▲128.16円
1株当たり純資産 (BPS)	1,092.38円	1,119.30円	26.92円

2022年12月期 第2四半期連結業績（損益計算書）



（単位：百万円）

科目	2021年12月期 第2四半期	2022年12月期 第2四半期	前年同期差	前年同期比
① 売上高	6,230	4,931	▲ 1,299	79.1%
② 売上総利益	1,575	986	▲ 589	62.6%
③ 販売費及び 一般管理費	849	812	▲ 37	95.6%
④ 営業利益	726	173	▲ 553	23.8%
⑤ 経常利益	840	208	▲ 632	24.8%
⑥ 税金等調整前 当期純利益	840	208	▲ 632	24.8%
⑦ 法人税等合計	265	79	▲ 186	29.8%
⑧ 親会社株主に帰属する 四半期純利益	575	129	▲ 446	22.4%

2022年12月期 第2四半期連結業績（貸借対照表）



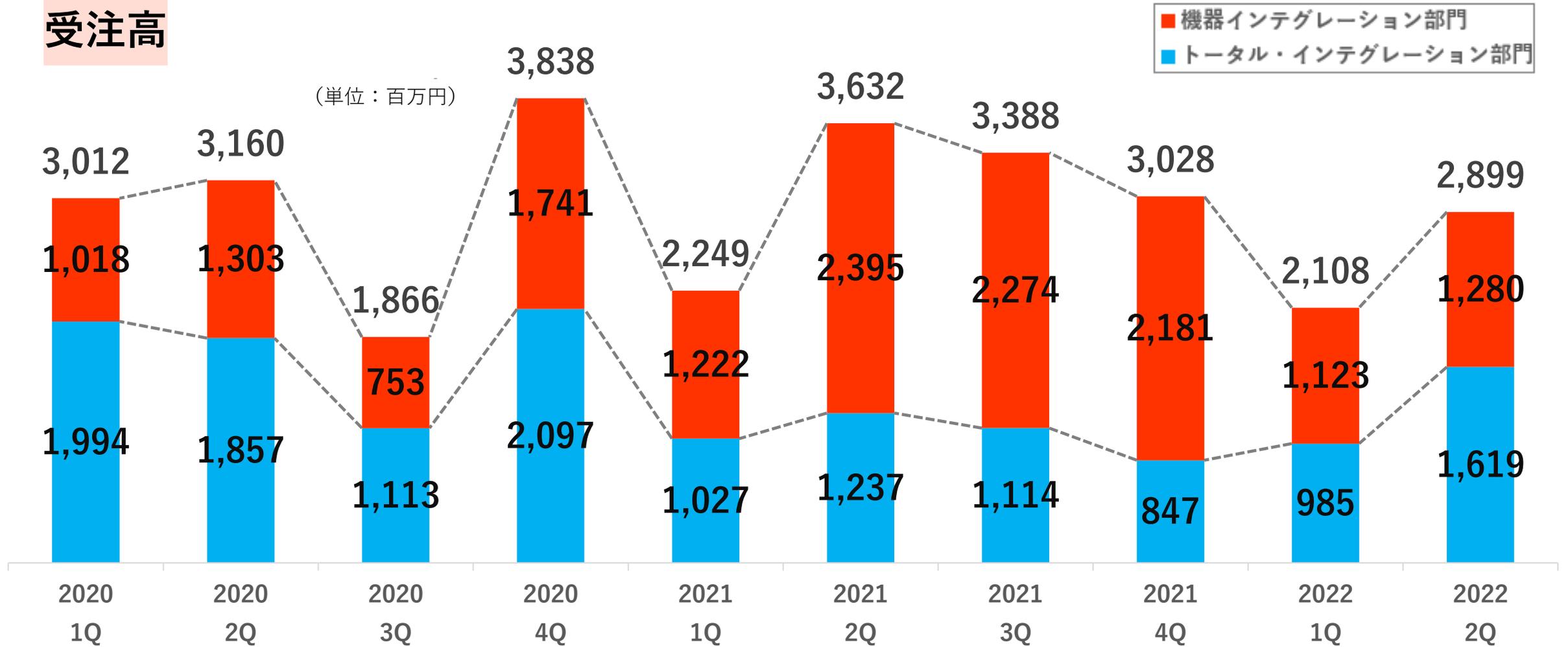
（単位：百万円）

	2021年12月期 第2四半期末	2021年12月期 期末	2022年12月期 第2四半期末	前年同期差	前期差
① 流動資産	5,612	7,112	6,368	756	▲ 744
② 固定資産	3,208	3,223	3,357	149	134
(うち 有形固定資産)	2,170	2,190	2,217	47	27
(うち その他固定資産)	1,038	1,033	1,139	101	106
③ 資産合計(①+②)	8,821	10,335	9,726	905	▲ 609
④ 流動負債	3,665	4,212	3,498	▲ 167	▲ 714
⑤ 固定負債	1,249	1,082	1,039	▲ 210	▲ 43
⑥ 負債合計 (④+⑤)	4,914	5,295	4,537	▲ 377	▲ 758
⑦ 純資産合計	3,906	5,040	5,189	1,283	149
⑧ 自己資本比率	44.3%	48.8%	53.4%	+9.0%	+4.5%

事業部門別 受注高推移

受注高

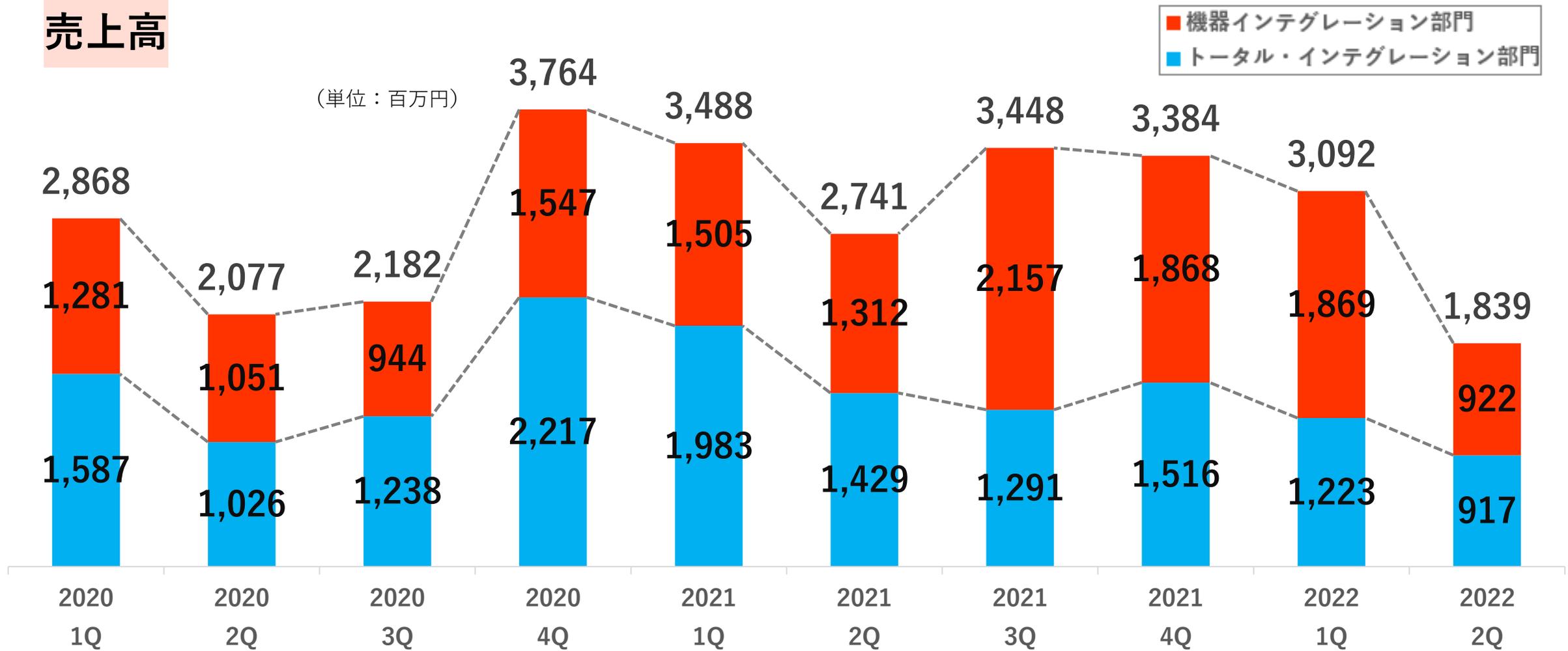
(単位：百万円)



事業部門別 売上高推移

売上高

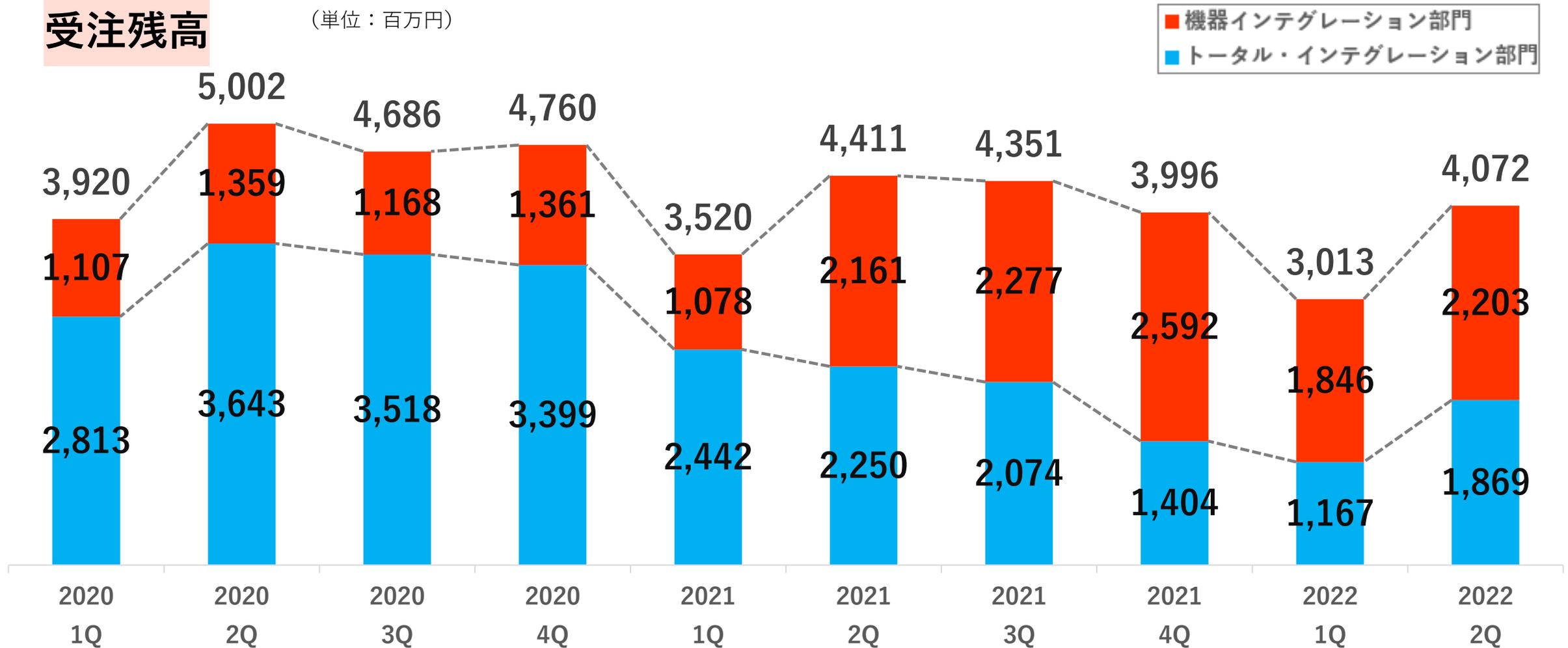
(単位：百万円)



事業部門別 受注残高推移

受注残高

(単位：百万円)



- ✓本資料は、投資の参考に資するため、シンクレイヤ株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ✓本資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ✓今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- ✓本資料に記載の数値は、別途注記がある場合を除き、全て連結で表記しております。
- ✓本資料は、提供されましたご本人様限りでご利用ください。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いいたします。

■IRに関するお問合せ

MAKING POTENTIAL A REALITY

シンクレイヤ株式会社

管理本部 総務部 IR担当

TEL: 052-242-7875

E-mail: ir@synclayer.co.jp